国勢調査にご協力を

10月1日全国いっせいに行われます

今回調査の対象は約一億二千百万人と見込まれています

来る十月一日には、国勢調査が全国でいっせいに行われます。国勢調査は大正九年に第一回の調査が実施されて以来、五年ごとに行われ今回は十四回目に当たります。

今回の調査では、全国で約一億二千百万人、約三千八百万世帯が対象となると見込まれています。

九月下旬から国勢調査員がお伺いします

調査票の記入のお願いのために、国勢調査員が九月下旬から皆様のお宅にお伺いします。その際に調査票とともに記入方法などを示した「国勢調査についてのお願い」を一緒にお配りします。

調査票はマークシート方式になっています

調査票は、マークシート方式といって調査票に印刷された二ミリ×四ミリの枠（□）内に黒鉛筆で■のように横線を太く、濃く記入していただくようになっています。記入方法や記入に当たっての注意を「国勢調査についてのお願い」に示してありますので調査票を記入する前によくお読みください。また、国勢調査についての疑問、お問い合わせなどについては、調査員または役場統計係におたずねください。

ありのままを記入してください

国勢調査の調査票は統計を作る目的以外に使用することは決してありません。また、調査員をはじめ調査関係者は、統計法という法律によって調査票の内容を他に洩らしたりすることを固く禁じられています。どうぞ、安心してありのままを記入してくださるようお願いします。

国勢調査から得られる統計は行政施策の重要な資料となります

国勢調査によって、わが国全体の人口が正確に把握されるほか、都道府県や市区町村ごとの人口、あるいは男女別、年齢別、産業別などの人口構成も明らかになります。さらに、急ピッチで進行するわが国の高齢化社会の実態、母子世帯、昼間の人口および世帯の状況の把握などにも重点が置かれます。つまり、現在わが国が抱えているさまざまな問題を的確にとらえることができます。そのため、調査の結果は、国および地方公共団体の行政施策の重要な資料となります。

行政改革 推進委員会を設置

―委員長に市島重一氏―

高度成長時代から安定成長経済にうつったことをきっかけに国、地方を通じ、行財政の見直しが内政の重要な課題となり新しい経済情勢に即応した体制整備を図る必要があるとの観点から国では昭和五十六年三月に臨時行政調査会を発足し行政改革に取り組んでいます

折も折、自治省は昭和六十年一月二十二日「地方行革大綱」をまとめ今後の地方行革の指針を示し本年八月を目途に庁内に行政改革推進本部（四月一日設置、本部長＝村長＝、委員＝課長等＝）と「民間有識者からなる委員会」＝行政改革推進委員会＝を設置し、行政改革について、各界各層の住民の意向を聴取するとともに、その理解と協力をお願いするよう要請されています。

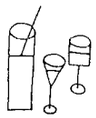
村では六月村議会に「月潟村行政改革推進委員会設置条例」を制定し審議委員を次の方々にお願いし、これからの新しい行財政需要にこたえるにはどのような改革があるのかを真剣に研究をしていただくことにいたしました。既に昭和五十七年一月に庁内で機構改善の方策を検討し行政の軽減合理化をはかってきた経過もありますが更に住民サイドにたった改革の道を研究し答申されることになります。

委員氏名

委員長　市島　重一
同職務代理者　藤村　義一
委　員　大橋満津治
〃　諏訪　修
〃　曽山　弘
〃　間島　昭一
〃　長谷川広子
（以上順不同）

入札結果公表

一、工事名
月潟村野球場照明施設及び管理棟等新設工事
二、入札年月日
昭和60年8月5日
三、落札業者
新潟市紫竹山三―二―七
星野電気株式会社
四、落札価格
五一、〇〇〇千円



歳時記

台風

〝台風手形〟という言葉が流行したことがあります。七か月も先でなければ現金にならない手形を、台風の襲来しやすいといわれた二百十日にひっかけてこう言ったものです。

昔は、立春から数えて二百十日目、すなわち、九月一日か二日に台風が襲来しやすいとされていました。しかし、最近の統計では、むしろ強い台風の来やすい特異日は、九月十七日とか九月二十六日などといわれています。

昭和三十年代の半ばごろまでは、台風による大きな被害が目立ち、なかでも死者行方不明者が五千人を超した伊勢湾台風などがありました。それが、最近では、治山治水など国土保全事業が進み、防災体制も整備され、また国民の防災意識も高まったことなどから、台風による被害は、かなり減ってきています。それでも、毎年二百人から三百人くらいの人が、台風などの自然災害の犠牲になっています。

毎年九月一日は防災の日です。そして、その前後、八月三十日～九月五日は防災週間です。家庭では、日ごろの備えを点検するとともに、家族防災会議を開きましょう。特に、今年は九月一日が日曜日に当たりますから、家族みんなで、地域の防災訓練などに積極的に参加したいものです。